

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成20年12月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月25日

(氏名) 伊藤 主計
 (氏名) 木村 裕史
 配当支払開始予定日

TEL 052-931-1881
 平成21年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成20年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	4,909	—	90	—	87	—	46	—
20年5月期第2四半期	5,051	△4.1	64	△45.3	60	△47.8	31	△52.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	12.79	—
20年5月期第2四半期	8.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	4,797	2,063	43.0	567.37
20年5月期	4,670	2,052	43.9	564.13

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 2,063百万円 20年5月期 2,052百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年5月期	—	7.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,053	1.3	151	46.4	142	46.0	69	54.4	19.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 3,675,000株 20年5月期 3,675,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 37,550株 20年5月期 37,550株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 3,637,450株 20年5月期第2四半期 3,637,450株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年11月20日まで)におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題を背景とした世界経済の減速や世界的な金融不安の拡大、株式・為替市場の大幅な変動等の影響を受けて景況感が急速に悪化いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジの売上高が減少し、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物の売上高は増加いたしました。また、オーダー用紙やロールペーパー類の売上高は減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売単価の下落によって売上高は減少いたしました。また、販売数量の増加とリパクトナーの製造を行っている連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける主要原材料のコストダウン並びに再生工程の効率化、生産の能力の増強等で、売上総利益率が大幅に改善され、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

加えて、IT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする新規メールセキュリティ関連商品の売上高が増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

これらの結果、売上高は4,909百万円(前年同期比2.8%減)となりました。営業利益は90百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は87百万円(前年同期比44.8%増)、四半期純利益は46百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、4,797百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が117百万円増加したことと受取手形及び売掛金が92百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ180百万円増加の2,840百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が19百万円減少し、無形固定資産が2百万円増加したこと及び投資その他の資産が36百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ53百万円減少の1,957百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が84百万円増加したこと及びその他流動負債が28百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ120百万円増加し2,434百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が10百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5百万円減少し298百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が21百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が9百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ11百万円増加し2,063百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、749百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は185百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益83百万円、仕入債務の増加額84百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円となりました。これは、配当金の支払額25百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、新品トナーカートリッジの売上高の減少をリサイクルトナーカートリッジ並びにメールセキュリティ関連の新規IT商品にて拡販推進しておりますので、現時点では平成20年7月3日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかのものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)により算定しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月 30 日改正))が平成20年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,445	772,794
受取手形及び売掛金	1,650,588	1,557,730
有価証券	20,880	20,837
商品及び製品	230,153	257,514
仕掛品	1,644	1,330
原材料及び貯蔵品	34,993	36,112
その他	22,324	23,545
貸倒引当金	△10,886	△10,694
流動資産合計	2,840,142	2,659,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	433,198	453,126
有形固定資産合計	1,173,518	1,193,445
無形固定資産		
183,928	183,928	181,156
投資その他の資産		
投資有価証券	57,029	75,487
その他	548,493	586,468
貸倒引当金	△5,560	△25,330
投資その他の資産合計	599,962	636,625
固定資産合計	1,957,408	2,011,227
資産合計	4,797,551	4,670,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,672	1,147,968
短期借入金	820,772	820,772
未払法人税等	22,773	15,394
その他	358,660	330,052
流動負債合計	2,434,878	2,314,187
固定負債		
長期借入金	36,011	46,397
役員退職慰労引当金	253,138	247,182
その他	9,732	10,622
固定負債合計	298,881	304,201
負債合計	2,733,759	2,618,389

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,532,360	1,511,273
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,065,826	2,044,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,034	7,268
評価・換算差額等合計	△2,034	7,268
純資産合計	2,063,791	2,052,008
負債純資産合計	4,797,551	4,670,397

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
売上高	4,909,179
売上原価	3,745,971
売上総利益	1,163,207
販売費及び一般管理費	1,072,319
営業利益	90,888
営業外収益	
受取利息	925
受取配当金	495
受取家賃	1,251
その他	2,867
営業外収益合計	5,540
営業外費用	
支払利息	9,023
その他	379
営業外費用合計	9,403
経常利益	87,025
特別利益	
貸倒引当金戻入額	749
特別利益合計	749
特別損失	
投資有価証券評価損	4,321
特別損失合計	4,321
税金等調整前四半期純利益	83,453
法人税、住民税及び事業税	20,134
法人税等調整額	16,770
法人税等合計	36,905
四半期純利益	46,548

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年5月21日
至平成20年11月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,453
減価償却費	45,873
のれん償却額	3,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,956
受取利息及び受取配当金	△1,420
支払利息	9,023
有形固定資産除却損	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,703
その他	31,809
小計	202,418
利息及び配当金の受取額	1,420
利息の支払額	△9,023
法人税等の支払額	△9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△811
無形固定資産の取得による支出	△22,004
有価証券の取得による支出	△42
投資有価証券の取得による支出	△1,343
差入保証金の差入による支出	△2,264
差入保証金の回収による収入	937
保険積立金の積立による支出	△6,143
定期預金の預入による支出	△87,362
定期預金の払戻による収入	56,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,386
配当金の支払額	△25,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,318
現金及び現金同等物の期首残高	662,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,183

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,051,590	100
II 売上原価	3,897,475	77.2
売上総利益	1,154,115	22.8
III 販売費及び一般管理費	1,089,183	21.5
営業利益	64,931	1.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	985	
2 受取配当金	616	
3 その他	3,575	5,177
0.1		0.1
V 営業外費用		
1 支払利息	9,176	
2 その他	833	10,009
0.2		0.2
経常利益		60,098
1.2		1.2
税金等調整前中間純利益		60,098
1.2		1.2
法人税、住民税及び事業税	21,473	
法人税等調整額	7,166	28,640
0.6		0.6
中間純利益		31,458
0.6		0.6